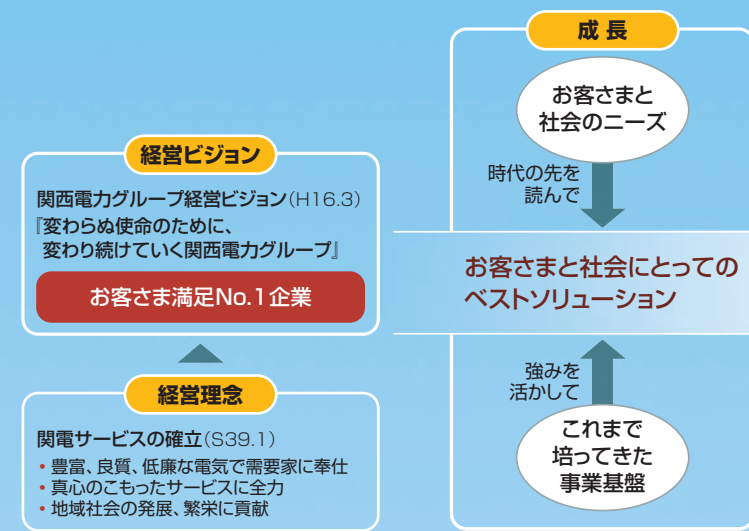


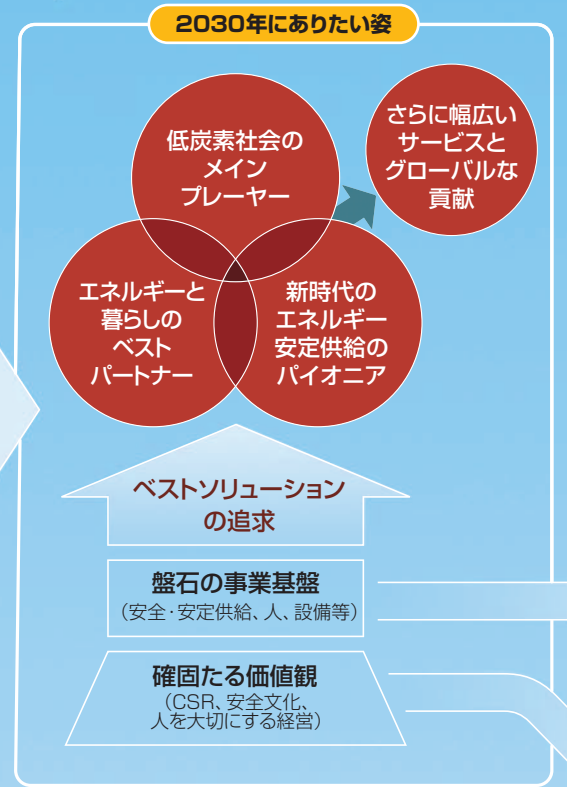
お客さまと社会の未来を見つめて 変わらぬ使命のために、変わり続けていく関西電力グループ

3月26日、当社グループは、「関西電力グループ長期成長戦略 2030」(以下、長期成長戦略)を策定し、発表しました。
今後、低炭素社会への流れの加速、資源高・資源制約、少子高齢化などこれまでの延長線上では対応できないような大きな経営環境の変化が予想されます。しかしながら、いかなる時代になろうとも、「お客さまと社会のお役に立つ」という当社グループの使命は、いささかも変わりません。
こうした状況に適切に対応しつつ、変わらぬ使命を果たすためには、今から長期構想を練り、取り組むべきことにいち早く着手することが必要と考え、長期成長戦略を策定しました。



長期成長戦略は、経営環境の変化を念頭におき、「関西電力グループ経営ビジョン」(平成16年3月策定)に掲げた「お客さま満足No.1企業」をより具体化したものです。

2030年に向けて、まず、CSR、安全文化、人を大切にする経営といった確固たる価値観と、電気の安全・安定供給、人、設備等といった盤石の事業基盤がある企業グループでありたいと考えています。その上で、「低炭素社会のメインプレイヤー」、「新時代のエネルギー安定供給のパイオニア」、「エネルギーと暮らしのベストパートナー」として、お客さまと社会にとってのベストソリューションを第一に追求し、より多くの皆さまにさらなるご満足をいただくことを目指します。



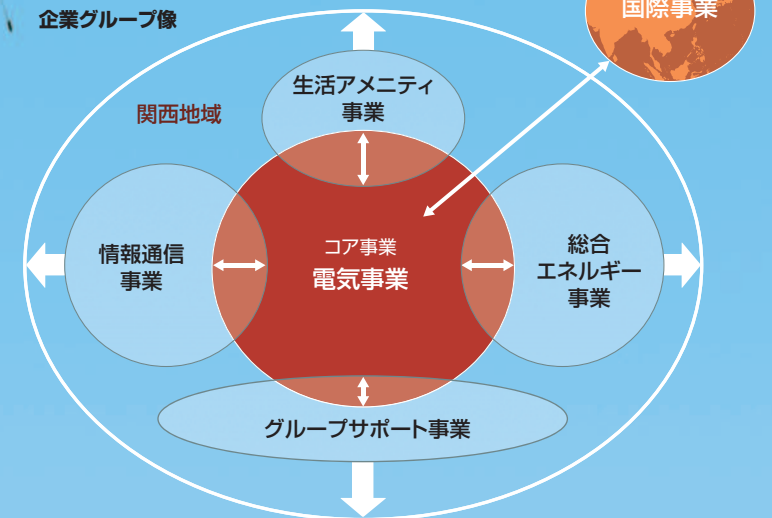
ありたい姿の実現に向けた「5つの挑戦」 詳細はP11-12参照

- 1 「低炭素社会のメインプレイヤー」への挑戦
- 2 「新時代のエネルギー安定供給のパイオニア」への挑戦
- 3 「エネルギーと暮らしのベストパートナー」への挑戦
- 4 「グループ事業、国際事業の飛躍的な成長」への挑戦
- 5 「社会とともに歩む長期成長経営」への挑戦

ありたい姿の土台づくりに向けた「たゆまぬ努力」

- 安全の最優先、高品質で低廉な電気の安定供給・サービスの提供
- 地域の発展への貢献、地域の信頼
- 真心のこもったサービス、お客さまの信頼
- 人づくり、設備基盤
 - ・ 確実な技術・技能の継承等による人づくり
 - ・ 安全・品質、安定供給に必要な設備の維持・形成(設備高経年化等への対応)
- 安全の確保を前提とした生産性の向上
 - ・ IT活用、業務プロセス改革
 - ・ 創意工夫による経営効率化、PDCA
- 技術開発の推進
- 共通サポート部門の強化
- CSR、安全文化、人を大切にする経営のグループ大での徹底

2030年におけるイメージ



注：関西地域とは、供給地域および立地地域をいう。

定量的なイメージ

		2008年度実績	2030年にありたい姿
販売電力量(国内+海外)		1,480億kWh	1,800億kWh以上
経常利益(連結)		—	現状の約2倍
電気事業	販売電力量	1,460億kWh	1,600億kWh以上
	非化石電源比率	約5割	約6~7割
グループ	グループ事業の規模(外販)	約3,000億円	現状の2倍以上
国際	国際事業の規模 (出資割合分出力) 年度末時点 ()内:販売電力量	80万kW(20億kWh)	約500万kW (約200億kWh) +強みを活かした グローバルな貢献

経営環境認識

地球環境問題

- 2050年に温室効果ガス80%削減に向かう中でより厳しいエネルギー・環境規制や、より高いCO₂削減目標
- 技術開発の進展による太陽光発電、蓄電池等の大幅なコストダウン

資源調達

- 中国、インド等の新興国の需要増大を背景に、資源価格が上昇基調となる可能性
(例)原油:100~150\$/bblまで上昇と想定
- 量の確保が困難な資源制約の状況を迎える可能性

お客さま・社会

- もっと省エネ・省コスト・省CO₂、もっと安全安心、快適便利に対するニーズの高まり
- 電気だけでなく、より総合的なサービスに対するニーズの高まり
- 少子高齢化によるマーケットの成熟化、縮小

グローバル環境

- グローバルレベルでのエネルギー安定供給や地球環境問題の解決の観点から、わが国の電力会社への期待の高まり
- 中国、インドをはじめとするアジア諸国のますますの経済成長と海外ビジネスチャンスの拡大

内部環境

- 安全・安定供給を支える設備の高経年化、大量更新時期の到来
- 従業員の年齢構成の変化、少子化による新卒採用市場の縮小(特に、2020年以降)

ありたい姿の実現に向けた「5つの挑戦」

1 「低炭素社会のメインプレーヤー」への挑戦

3つの取り組みを一体で行うことで、持続可能な低炭素社会を実現。〈関西e-エコ戦略〉

1 電気の低炭素化の加速

- 将来的な原子力の新設、リプレースの推進
- 安全・安定運転による原子力利用率の維持・向上
- 太陽光発電など、再生可能エネルギーの積極的な導入等により電気の低炭素化を加速

2 お客さまと社会の省エネ・省コスト・省CO₂への貢献

- グループ丸となって、お客さまの省エネ・省コスト・省CO₂に貢献
- ヒートポンプ等の高効率機器の普及促進
- 電気自動車の普及拡大
- 産業誘致活動 等
- 関西地域の低炭素化・活性化に貢献する「新たな需要」を生み出す

3 関電のスマートグリッドの構築

- 出力が不安定な太陽光発電等の新エネルギーを電力系統に取り込むことで、安定的な電気に変えて、お客さまにお届け
- 電源・流通設備の維持・更新
- 配電系統の高度化
- 需給調整力の確保
- 需給調整力の向上
- 電気のご利用状況の見える化

持続可能な低炭素社会の実現

「低炭素社会のメインプレーヤー」になるための挑戦としては、「電気の低炭素化の加速」「お客さまと社会の省エネ・省コスト・省CO₂への貢献」「関電のスマートグリッドの構築」の3つを掲げ、これらを一体で行うことで持続可能な低炭素社会の実現に貢献したいと考えています。
「電気の低炭素化の加速」については、原子力を基軸に太陽光発電の普及など

再生可能エネルギーの拡大に努め、また、火力の熱効率の向上などを図ります。
「お客さまと社会の省エネ・省コスト・省CO₂」については、低炭素な電気と高効率機器を組合せて提案することで「省エネ・省コスト・省CO₂」というお客さまのニーズに応え、「お客さま満足」を高めながら、低炭素社会の実現に近づけたいと考えています。

2 「新時代のエネルギー安定供給のパイオニア」への挑戦

1 資源制約、太陽光拡大、需給調整力ニーズの高まりの中での最適設備形成

- 電源ベストミックスの追求
- 将来的な原子力の新設・リプレース。再生可能エネルギーの積極的導入
- 化石電源の適切な確保(需給調整力、リスク対応力、エネルギーソースの多様化)
- 関電のスマートグリッドの構築

2 燃料上流投資の拡大による燃料の安定調達

- 原子燃料、化石燃料(LNG他)ともに上流事業への投資を拡大(燃料上流投資による収益拡大への貢献)

3 日本・世界のエネルギー安定供給に貢献

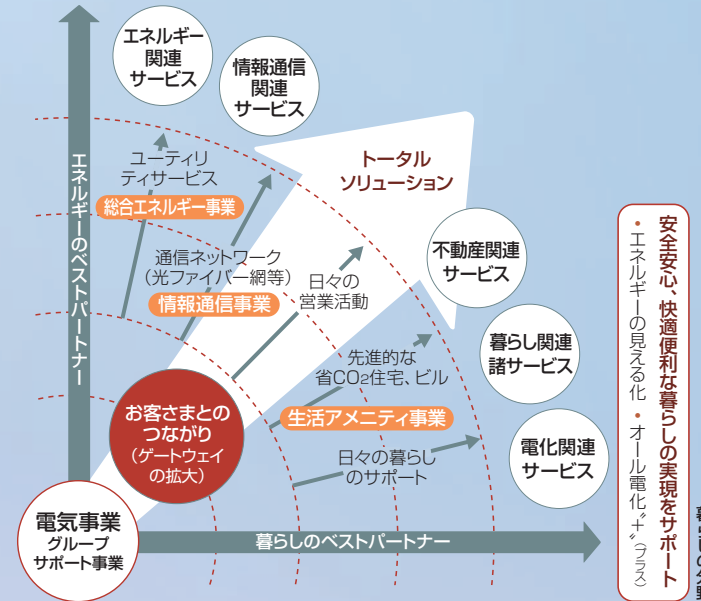
- 国内のエネルギー業界の中で期待される役割を担うとともに、グローバルレベルのエネルギー安定供給、地球環境問題の解決に積極的に貢献

これからの時代は、中国、インド等の新興国の需要増大を背景とした資源の需給逼迫により、資源高のみならず量の確保が困難な資源制約となることや、低炭素社会の実現を目指す中で、大規模固定電源である原子力や、出力が不安定な太陽光発電等の新エネルギーのウエイトが拡大することに伴い、広い意味での需給調整力へのニーズが高まること、が予想されます。このような環境のもとでは、高品質で低廉な電気の安定供給という従来からの取組みに加えて、これまでとは違う次元のエネルギー安定供給が求められます。当社グループは、こうした時代における最適な設備形成や燃料を安定的に調達するための燃料上流投資に取り組んでいます。
さらに、常に日本、世界のエネルギー安定供給という観点を持ち、そのために期待される役割に積極的に貢献していきたいと考えています。

3 「エネルギーと暮らしのベストパートナー」への挑戦

ビジネスの分野

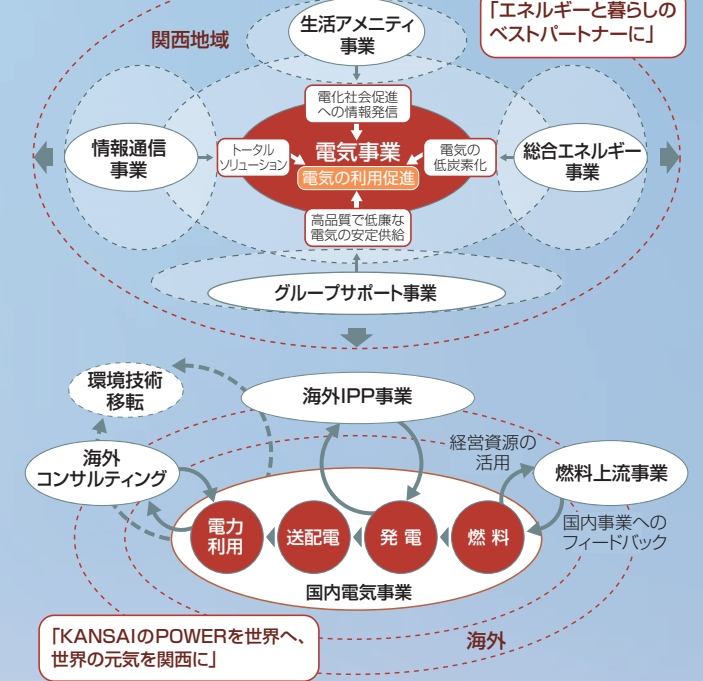
ベストなエネルギーの実現をサポート
●最適エネルギーシステムの提案



関西電力グループは、電気を中心に、総合エネルギー、情報通信、生活アメニティ関連の各種サービスを提供する中で、関西地域のお客さまとの多様なつながりを広げつつあります。こうしたつながり(ゲートウェイ)を通じて、よりお客さまの身近な存在になり、電気事業とグループ事業が一体となったトータルソリューションでお客さまの様々なニーズにお応えしていきます。

4 「グループ事業、国際事業の飛躍的な成長」への挑戦

〈成長イメージ〉



グループ事業は、関西に軸足を置き、グループの経営資源を有効活用して、お客さまや社会が必要としているサービスを提供し続けることで、お役に立ち、グループ全体の成長につながっていくという好循環を目指します。国際事業については、今後、「経営資源の活用とフィードバック」「相手国の電力安定供給への貢献」「地球環境問題への貢献」というコンセプトで推進していきます。

5 「社会とともに歩む長期成長経営」への挑戦

1 事業基盤を盤石にし、新たなお客さま価値につなげる

2 関西電力の総合力や関西電力グループのシナジーを最大限に発揮する

3 社会が望む未来の実現に向けて努力する

関西電力グループは、これまでも長期を見据えて、グループ事業、国際事業も含めて、グループ全体の成長を目指す経営を行ってきました。しかし、これからの経営環境の中で、お客さまと社会からの期待に応え続けるためには、もっと長期を見据えて、もっと成長志向で、もっとグループワイド、グローバル



な視野を持ち、さらに、持続可能な低炭素社会など、社会が望む未来の実現に向けて、社会の様々なパートナーの皆さまと手を携えて取り組んでいく必要があります。そうした経営に向けて、グループ全体の日々の意思決定や事業活動において、上記3つの行動方針を徹底していきます。

